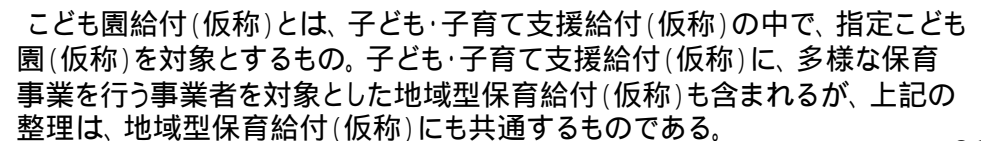


修正

契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。



【保育の必要性の認定】

国は、「事由」「区分」「優先利用」に関する認定基準を策定する。

制度施行の際、現に幼稚園・保育所を利用している子どもに関する認定については、必要な準備期間を設けつつ、簡素な手続となるよう検討する。

ア 事由

a. 就労

- ・ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など基本的に全ての就労
一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

b. 就労以外の事由

- ・ 保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等

現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」という条件は、外す又は必要度を低くするなど、詳細については制度施行まで検討。

- ・ その他これらに類するものとして市町村が定める事由

イ 区分

- ・ 月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度(「長時間利用」及び「短時間利用」))を設定する。

ウ 優先利用

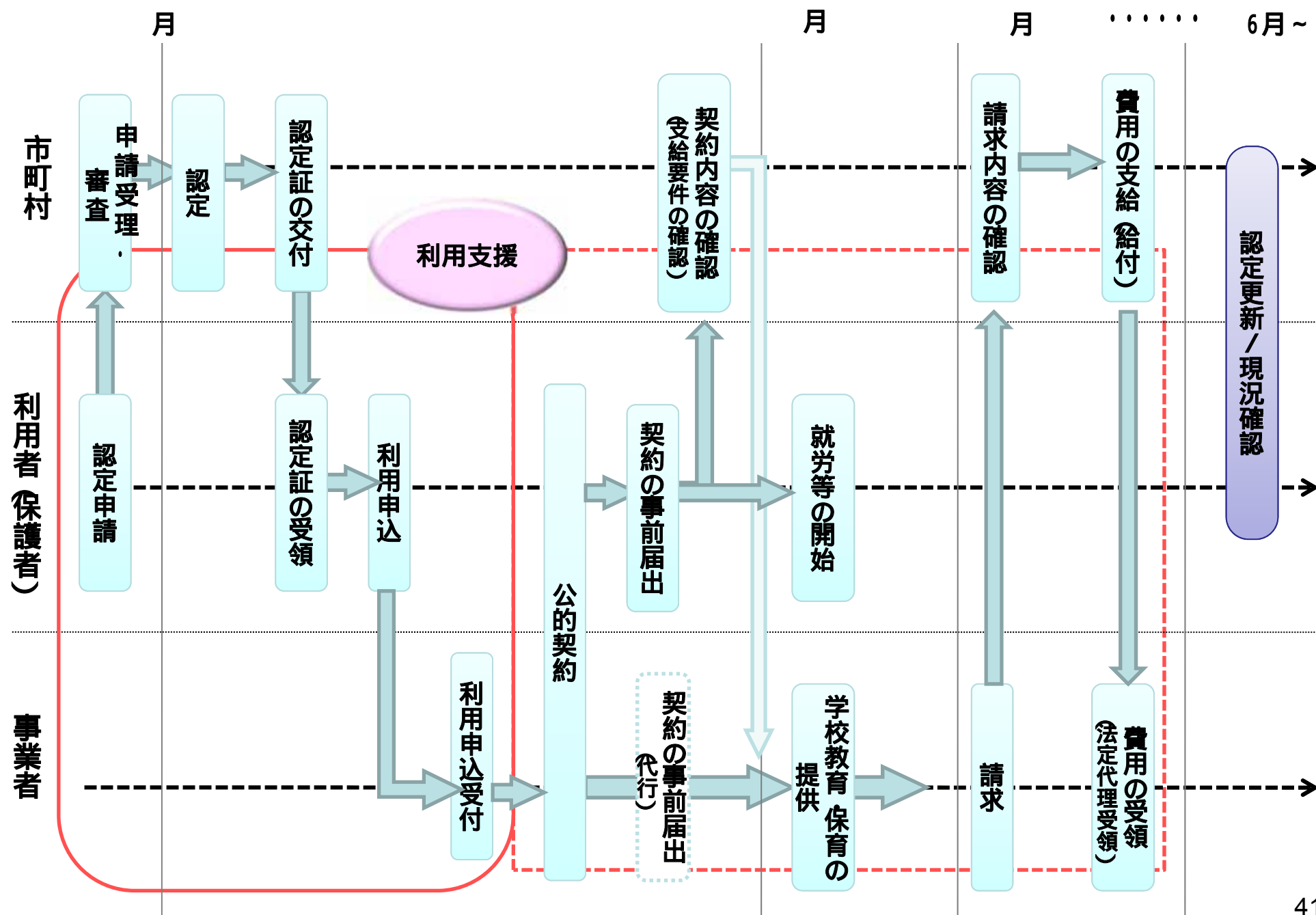
- ・ ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等

市町村は、認定基準に従って審査を行い認定を行う。また、これとあわせて保護者負担の区分も決定する。

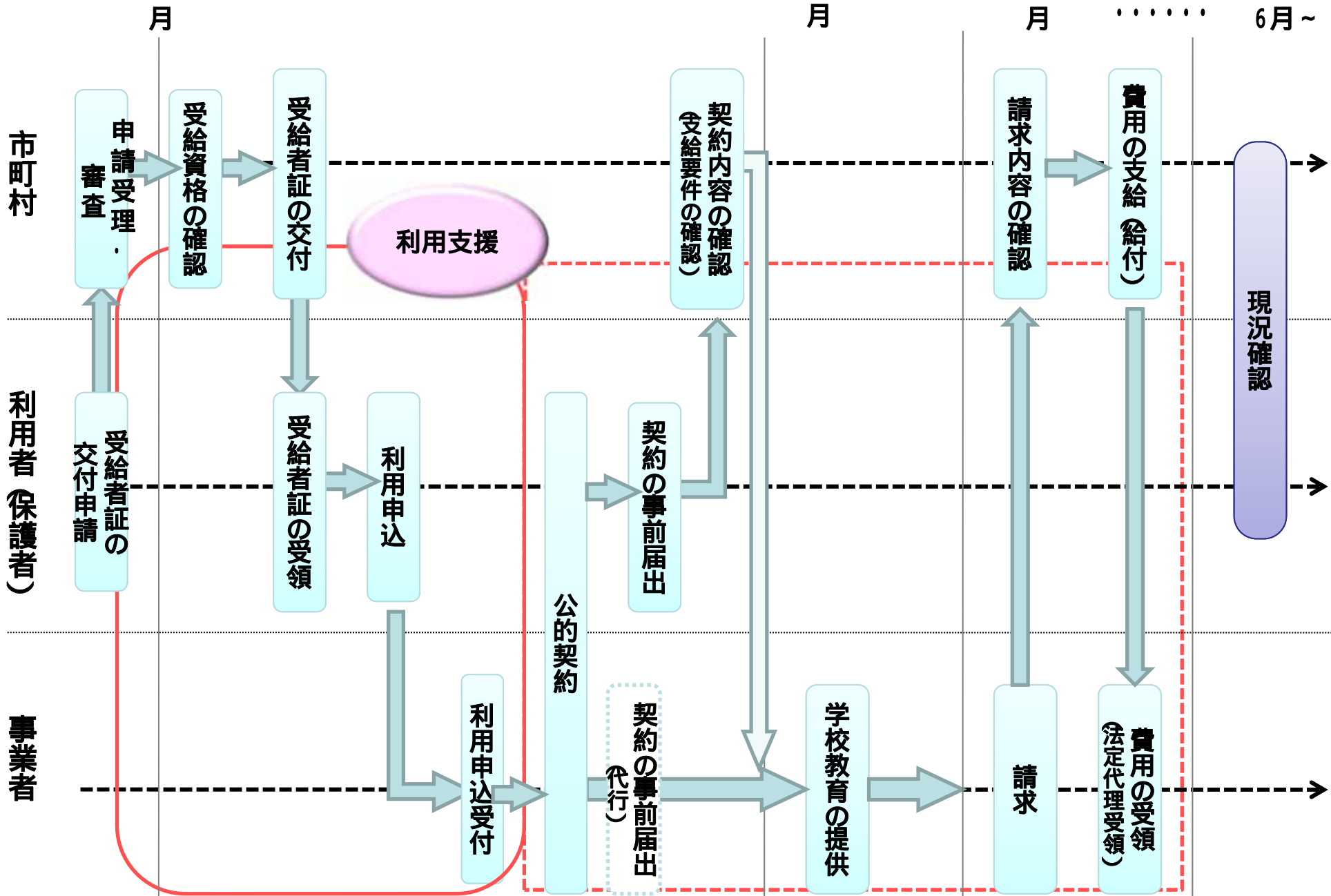
市町村は、認定を行った利用者(保護者)に対して、認定証を交付する。

(認定証には、事由、区分、優先利用及び保護者負担の区分を記載)

保育の必要性の認定を受ける場合における利用手続(イメージ)



学校教育のみを受ける場合における利用手続(イメージ)



受給者証は、主として、施設が保護者負担の区分を確認するためのものであるが、その要否を含め、今後、更に検討。

【応諾義務】

公的契約については、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

- ・「正当な理由」は、定員に空きがない場合、定員以上に応募がある場合(この場合、選考の実施が必要となる)、その他特別な事情がある場合とする。
- ・定員は、保育認定を受けた子どもと受けない子どもの別に設定し、選考を行う場合についても定員枠ごとに行う。

【選考】

定員以上に応募がある場合、選考を実施する。選考の基準は国が定め、施設は、国の選考基準に基づき選考を行う。具体的な選考基準は概ね次の通りとする。

ア) 保育の必要性の認定を受けた子ども

- a. 家庭の状況や保護者の就労状況等に基づく保育の必要度(保護者の就労、就学、求職等)に応じて選定する。
- b. ひとり親家庭、虐待のおそれのあるケースなどは、a.に関わらず、優先的に選定する。
- c. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

イ) 保育の必要性の認定を受けない子ども

- a. 抽選、先着順、建学の精神等設置者の理念に基づく選考など、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき、選定する。
- b. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

施設の設置者が定める選考基準(選考方法)については、情報開示の標準化の開示項目として開示する。

【市町村による利用支援・調整・措置】

市町村は、公的契約において、適切な施設・事業が確実に利用できるよう以下の関与を行う。

関与の具体的仕組み

保護者が選択した施設・事業者に申し込むことを基本とする。市町村は、管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。

特別な支援が必要な子どもなど、あっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)等による利用が必要と判断される場合には、市町村が、関係機関とも連携して利用調整を行い、認定証の交付と合わせて、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。

当面、保育需要が供給を上回っている間の関与の仕組み

市町村は、計画的な基盤整備により保育需要が供給を上回る状態を解消する取組を強力に推進することが制度の前提。その上で、当面の対応のための、運用上の工夫として、次のような対応が考えられる。

- ・ 特別な支援が必要な子どもなど、まず、優先利用の対象となる子どもについて、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。
- ・ それ以外の子どもについては、市町村に利用希望を提出し、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等するほか、当該施設・事業者に対して当該子どもの利用の要請を行う。

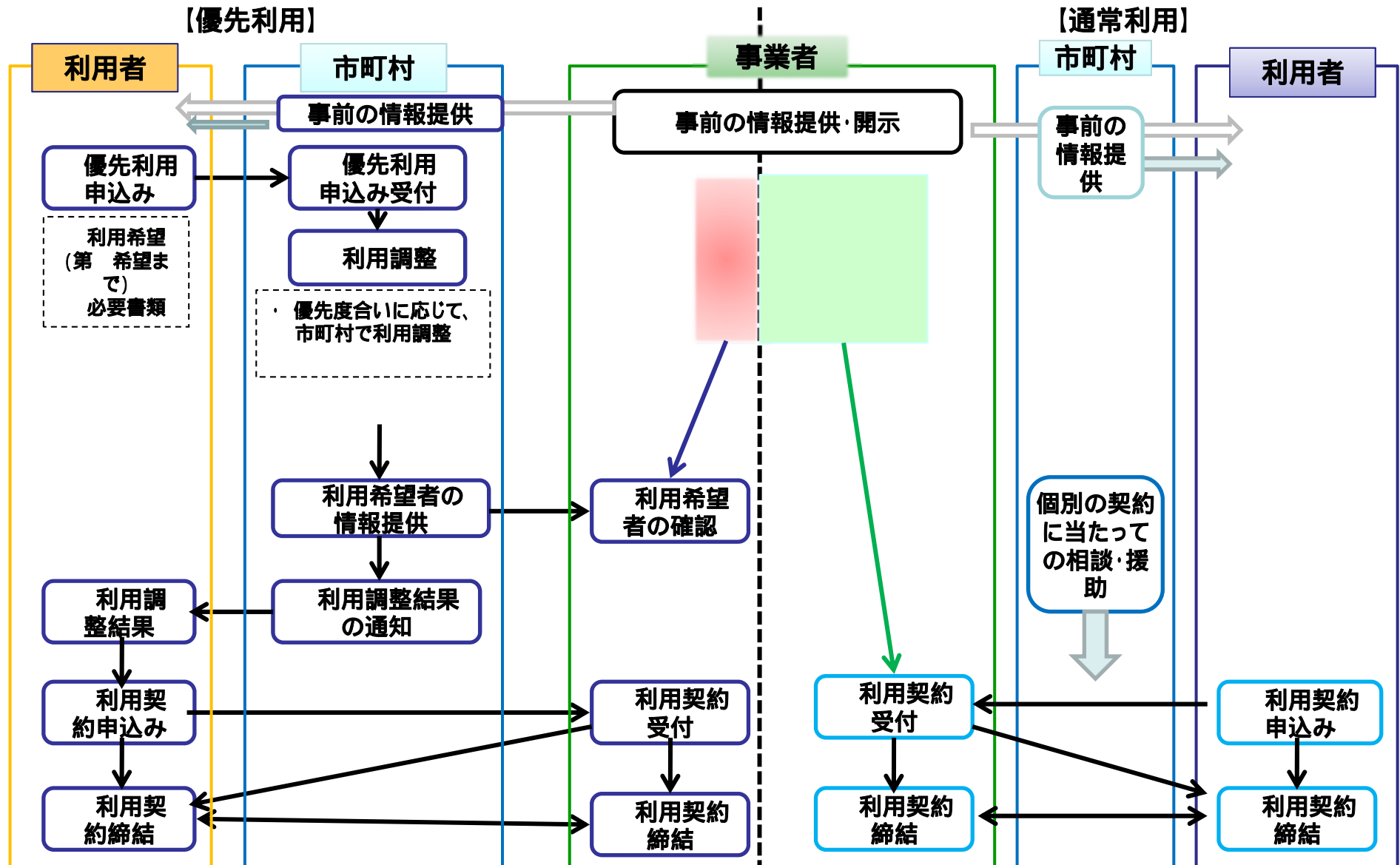
市町村による措置

保育の利用が必要と判断されるにもかかわらず、虐待等により保護者が進んで保育の利用をしない場合など、契約による利用が著しく困難と市町村が判断した場合には、当該子どもについて、市町村が施設に対して措置する(措置による入所・利用)。

市町村の関与の具体的仕組み

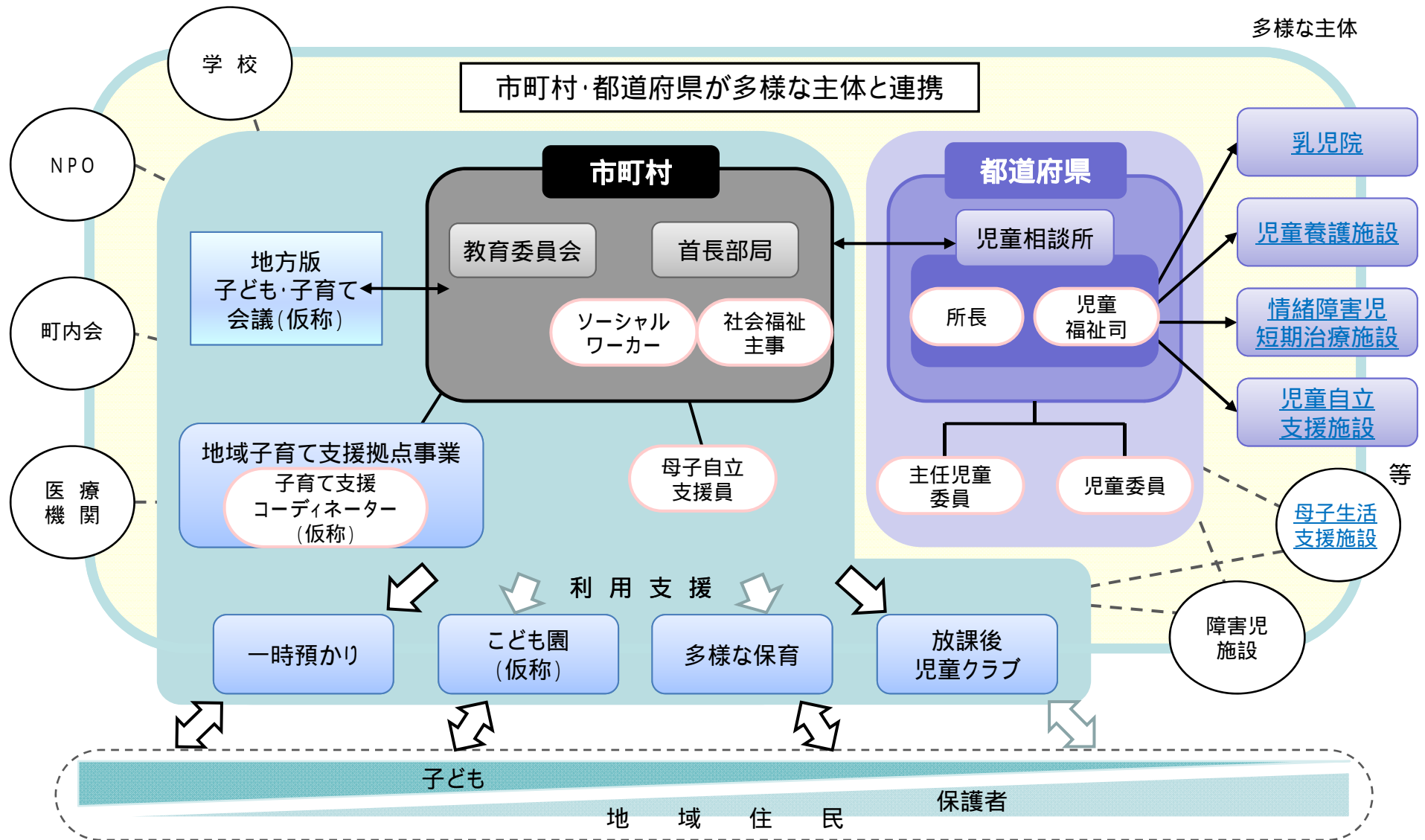
保育の必要性の認定を受けた場合

→ 優先利用については市町村が調整、それ以外は利用者が事業者へ直接申込み(必要に応じて市町村が利用調整)、第2希望以降は優先利用と同様に調整。



第2希望以降については、優先利用と同様の仕組み。 45

利用支援のイメージ



現行制度においては、保育契約は市町村と保護者の契約であり、保育料は市町村の持つ公債権である。このため、保育料を確実に徴収することができるよう、保育料の未納が発生した場合は、市町村による強制徴収を行うことができる旨、法定されている。

新システムにおいては、保育契約が保護者と事業者の契約となるため、法的な性格は変化する。しかしながら、新システムにおける指定事業者は法に基づいて行政による指定を受け、法により応諾義務を課されているのであり、利用者負担(保育料)が確実に支払われることが法的に担保されることが必要であること自体はまったく変わらない。

保育は、介護保険などとは異なり、実際に施設において給付・事業を受けるのは、自ら意思表示・選択することができない児童である、という特性を有する。

また、新システムにおいて市町村による強制徴収が行えない仕組みとした場合は、公立保育所では引き続き市町村の公債権であるにも関わらず、滞納処分を行うことができなくなる。

このことから、新システムにおいても、児童福祉法第24条に規定された市町村の責務も踏まえ、利用者負担の支払いに関して確実な支払いを担保する仕組みを設けることについて、更に検討する。

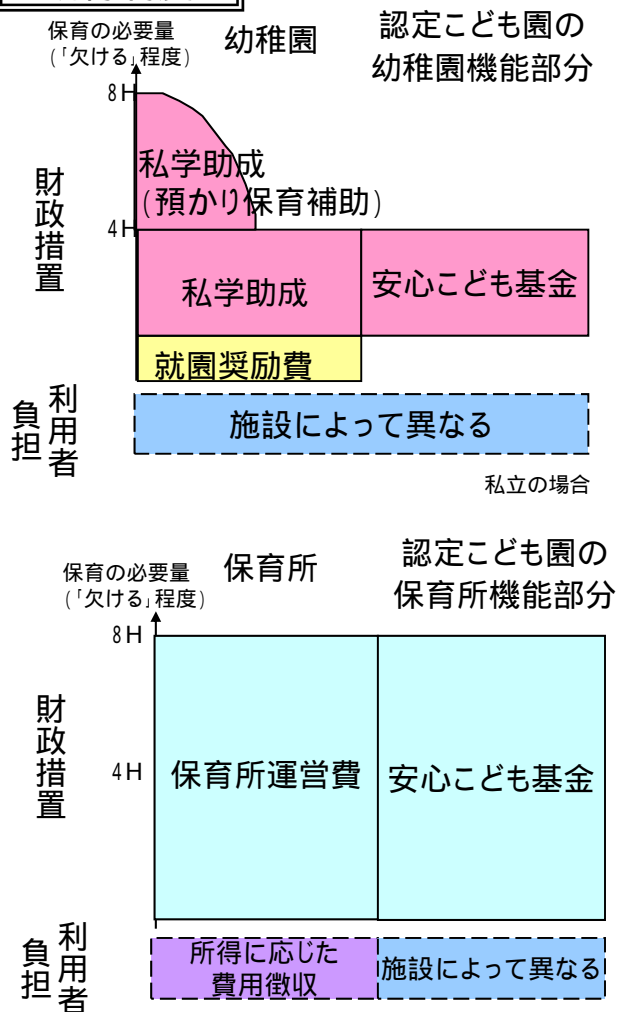
強制徴収の対象となる範囲については要検討。

こども園給付(仮称)の創設

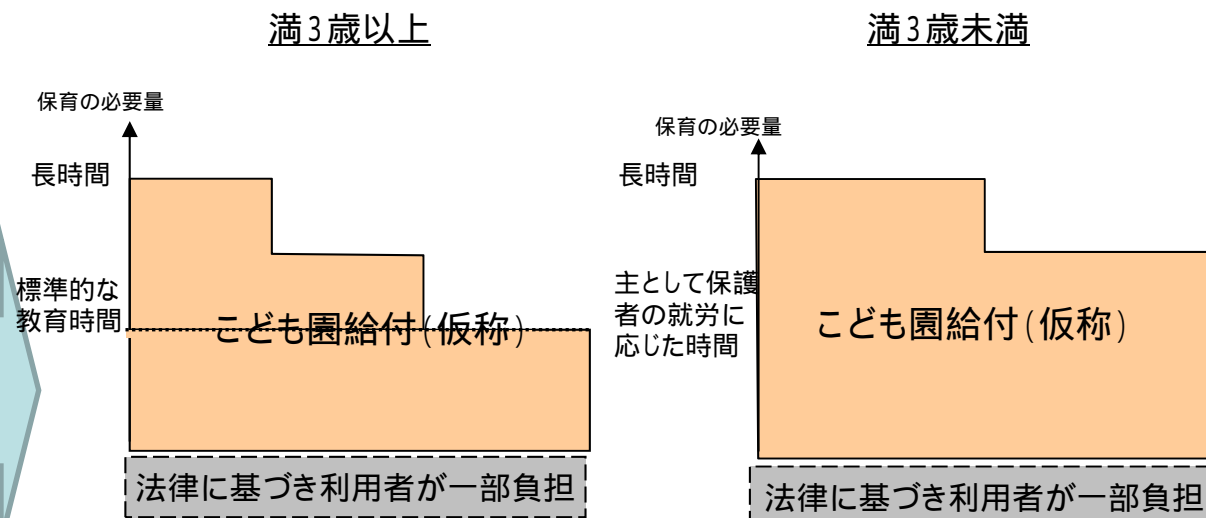
こども園給付(仮称)については、次のような給付構成を基本とする。

- 満3歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付
- 満3歳未満児の保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付

< 現行制度 >



< 新たな制度 >



上記の図には私学助成等既存の財政措置の取扱い(後述)については含まない。

【公定価格】

こども園給付(仮称)については、質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準の給付を、すべての子どもに保障する(公定価格)。

新たな制度における価格設定方法については、次の考え方を基本とする。

- ・ 質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準として、人員配置基準や設備環境を基に、人件費、事業費、管理費等に相当する費用を算定する。
- ・ 人件費相当分については、職員の配置基準や施設の開所時間を踏まえた価格設定を行う。この際、子どもの過ごす時間と職員が勤務する時間の違いを踏まえ、認定時間数に対応する価格設定ではなく、必要な職員の配置を考慮した価格設定を行う。
- ・ 子どもの年齢及び人数に対応した給付を基本とするが、施設の規模による経費構造の違いや地域別の人件費等の違いを考慮し、定員規模別、地域別の価格設定を行う。
- ・ 施設の減価償却費の一定割合に相当する費用等についても算定する。

具体的な単価設定については、制度施行までに検討。

【支払い方法】

満3歳以上児については、標準的な教育時間に対応する区分及び月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(3区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

満3歳未満児については、月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(2区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

具体的な単価については、この単価区分に応じ、上記の通り、年齢別、地域別、定員規模別に設定する。

【施設整備費の運営費上乘せについて】

(1) 基本的な方向性

保育所等の施設基準を考慮して設定する整備費用と施設運営における減価償却費の全国的な状況を踏まえ、その一定割合に相当する額を組み込む形で給付を設定することにより、施設整備を支援する。過去に補助金を受けて整備した施設については、整備からの経過年数等に応じて調整する。

施設整備費の補助金は、基本的に廃止する。

上記により設定する給付は、賃借によって施設を設置する場合の建物賃借料についても対応する。これにより、賃借による施設の設置も含め、地域の実情に応じた設置形態による基盤整備を進める。

(2) 当面の緊急対応

上記(1)を実施することと併せて、当面、緊急に対応する必要がある

- ・増加する保育需要に対応するための施設の新築や増改築
- ・幼稚園における調理室の新設
- ・施設の耐震化

等については、別途の支援を行い、ニーズへの対応を促進する。

建物の賃借により施設を設置する場合を含む。

支援の対象となる設置主体については、更に検討する。

現在、施設整備への支援は、各都道府県に設置された安心こども基金により行っており、各市町村の事業計画に即して支援を行うための方策について、更に検討する。

(3) 今後の対応について

上記に対応するには、施設整備の際に必要な資金の調達については、政策的な融資による支援が必要となる。これらを踏まえ、

減価償却費(一定割合に相当する額)等を組み込んだ給付の設定

政策的な融資による支援等

増加する保育需要に対応するための施設の新設、耐震化等といった当面の緊急対応

について、既存の財政措置との連続性を念頭に置きつつ、重複なく適切な措置を講じながら、新システムに円滑に移行できるよう、制度の本格施行に向けて更に検討する。

修正

【実費徴収】

国において、実費徴収の実態を勘案した上で、実費徴収の対象範囲及び各施設における実費徴収の上限額に関する基準を定める。

【上乘せ徴収】

ア 国が定める基準に基づく学校教育・保育であること

イ 低所得者については、当該徴収を免除すること

ウ 指定制度の一環である情報開示の標準化制度の開示項目として、上乗せ徴収の理由及び額を開示すること

ア以外の活動(教育課程終了後の体操教室など)については、選択できる旨や利用料額の説明を予め行い、利用者の了解を得た場合は、費用徴収可能とする。

1 市町村との協議が必要。 2 上乗せ理由及び徴収額については施設が情報開示。
3 実費徴収以外の上乗せ徴収（入学金・保育料等）は上限設定はしない。また、当分の間、市町村及び社会福祉法人以外の者が設置する施設に限る。

基本的な制度設計

こども園(仮称)を対象とするこども園給付(仮称)に加え、以下の保育事業を地域型保育給付(仮称)の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとする。

小規模保育
家庭的保育
居宅訪問型保育
事業所内保育

待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図る。

小規模保育、家庭的保育など、事業それぞれの特性に応じた客観的な指定基準を設定し、質の確保を図る。

保育の必要性の認定、公的契約、市町村の関与、公定価格の算定の考え方、給付の支払方法などは、こども園給付(仮称)と同様とする。

地域型保育給付の基準について

基準の設定に当たっては、家庭的保育のように現行の児童福祉法に位置付けられ、実施に当たっての基準が既にあるものと、小規模保育、居宅訪問型保育のように、現行制度では類型が設けられておらず、実施に当たっての基準がないものが存在することを踏まえることが必要。

各事業の指定基準については、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例で定めることとする。

国が定める基準については、

「職員の資格、員数」「利用定員」「乳幼児の適切な処遇の確保、安全の確保、秘密保持並びに乳幼児の健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」

それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。

それぞれの事項の具体的内容については、制度施行までに検討する。

制度施行の際、現に家庭的保育を実施している市町村については、地域型保育事業の指定があったものとみなす。

地域型保育（仮称）の充実による都市部の待機児童対策

- 3歳未満児に重点にした小規模保育サービスの類型として新設
都市部での小規模な拠点の整備を推進（例：余裕教室等の公的スペース、賃貸スペース等を活用）
質を確保する基準を設定
- 3歳以上児の学校教育・保育を行う「こども園」（仮称）との連携を確保（分園を含む）
連携先こども園の確保が難しい場合、市町村が調整することも可能とする。
放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設し、一体的に取り組む形態も想定

一般市町村における地域型保育（仮称）の展開（多機能型）

市町村内の保育ニーズについて、一定以上の規模を有するこども園（仮称）による対応を基本としつつ、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における保育の利用を確保する観点から、小規模保育サービスを組み合わせて、地域の保育機能を確保

こども園（仮称）と連携の確保（連携先こども園の確保が困難な場合、市町村による調整を可能とする。）

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することにより、地域の多様な保育ニーズに対応可能な仕組み

郡部などの人口減少地域などでも、地域コミュニティの子育て支援の拠点を維持・確保

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどの本来の要件についての**考え方は後述**
郡部などの人口減少地域においては、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における学校教育・保育を確保する観点から、例外的に3歳以上児の利用も認める。

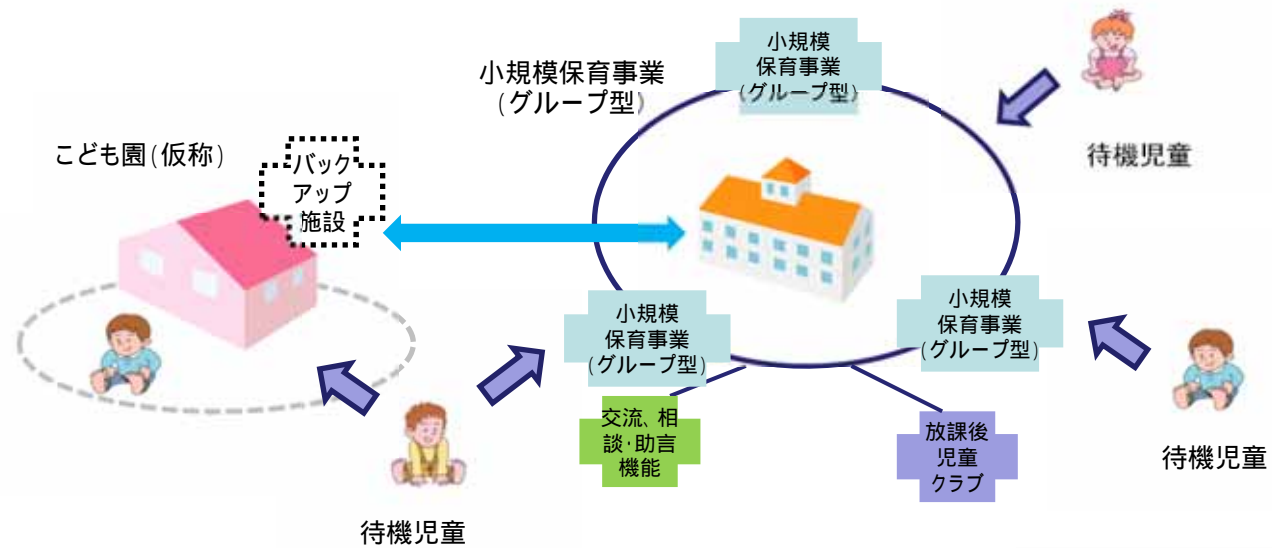
3歳以上児の学校教育・保育を保障するために必要な、「こども園」（仮称）や地域の小学校との**連携を法令に位置づけ**、具体的な連携方策を更に検討

現行制度では第二種社会福祉事業の要件を満たさないもの（通所定員20人未満）に該当する小規模保育のうち、一定規模（10人以上）を満たすものを第二種社会福祉事業として法令に位置づけることにより、小規模な放課後児童クラブなど他の事業を併設する基盤になることが可能
都市部の待機児童対策としての地域型保育事業との違いに留意する

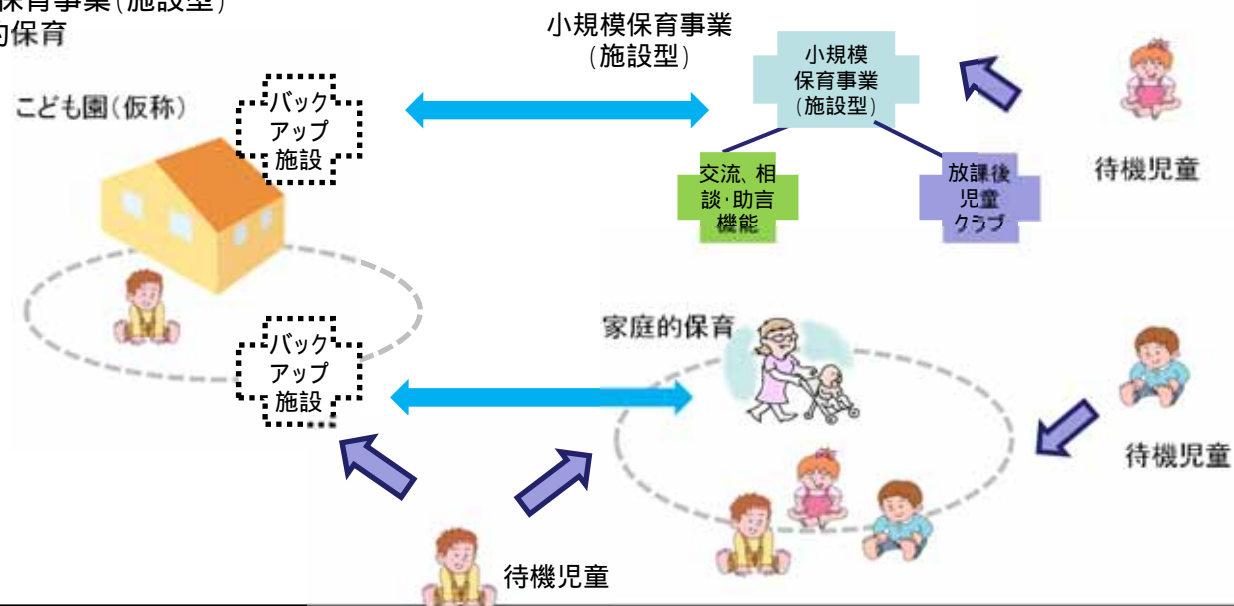
多様な保育ニーズへの対応 (指定制における取扱)

	事業名	留意事項
指定制の対象とする事業	<p>こども園(仮称) → (総合こども園(仮称)、幼稚園、保育所、指定のみの施設)</p> <p>こども園 給付(仮称)</p> <p>小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育施設</p> <p>地域型保育 給付(仮称)</p>	<p>毎日利用が基本であり、個人給付として複数の選択肢を確保する必要のある事業が対象。</p> <p>こども園(仮称)は児童数20人以上、小規模保育は児童数19人以下を想定。 指定基準は現行事業の基準以上を基本とするが、小規模保育、居宅訪問型保育など、新規のメニューについては、質の確保・向上の観点から要検討。 事業所内保育施設の従業員枠の扱いは要整理。</p>
指定事業者の給付メニューとして対応するもの	<p>早朝・夜間保育(実施加算) 休日保育(実施加算)</p>	<p>こども園(仮称)での実施が基本。(小規模保育等での実施も可。)</p> <p>夜間保育については、指定基準の検討と併せて上乗せ単価を検討。 休日保育については、延長保育と同様、事業構成とすることが適当か、更に検討。</p>
事業構成と整理する事業	<p>延長保育事業 病児・病後児保育事業</p>	<p>市町村事業として整理。</p>
指定事業者間の調整で対応できるもの	<p>広域利用</p>	<p>保育を必要とする子どもの広域利用について、市町村間の事前調整のルール化を検討。</p>

<イメージ1> 小規模保育事業(グループ型)



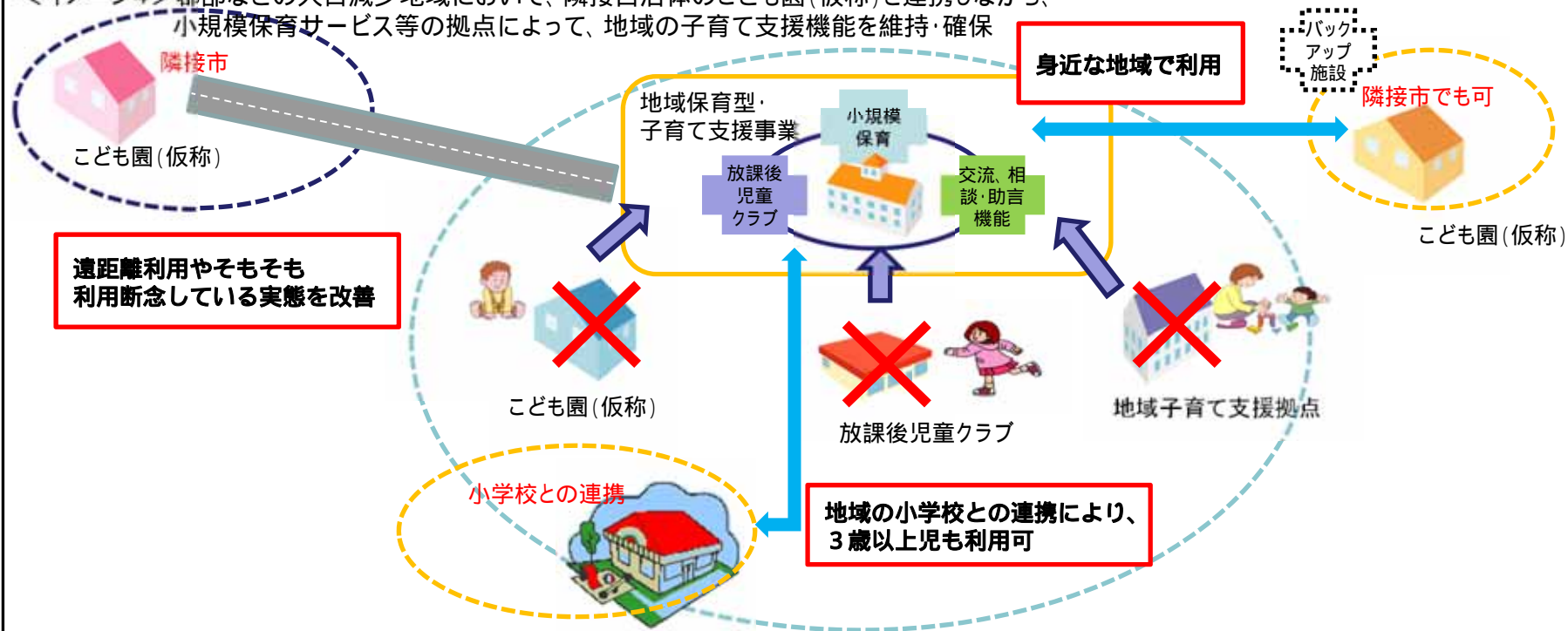
<イメージ2> 小規模保育事業(施設型)
家庭的保育



<イメージ3> こども園(仮称)を中心に小規模保育サービス等の拠点を組み合わせて市町村内のニーズに対応



<イメージ4> 郡部などの人口減少地域において、隣接自治体のこども園(仮称)と連携しながら、小規模保育サービス等の拠点によって、地域の子育て支援機能を維持・確保



総合こども園(仮称)の創設

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する**総合こども園**(仮称)を創設する。

ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

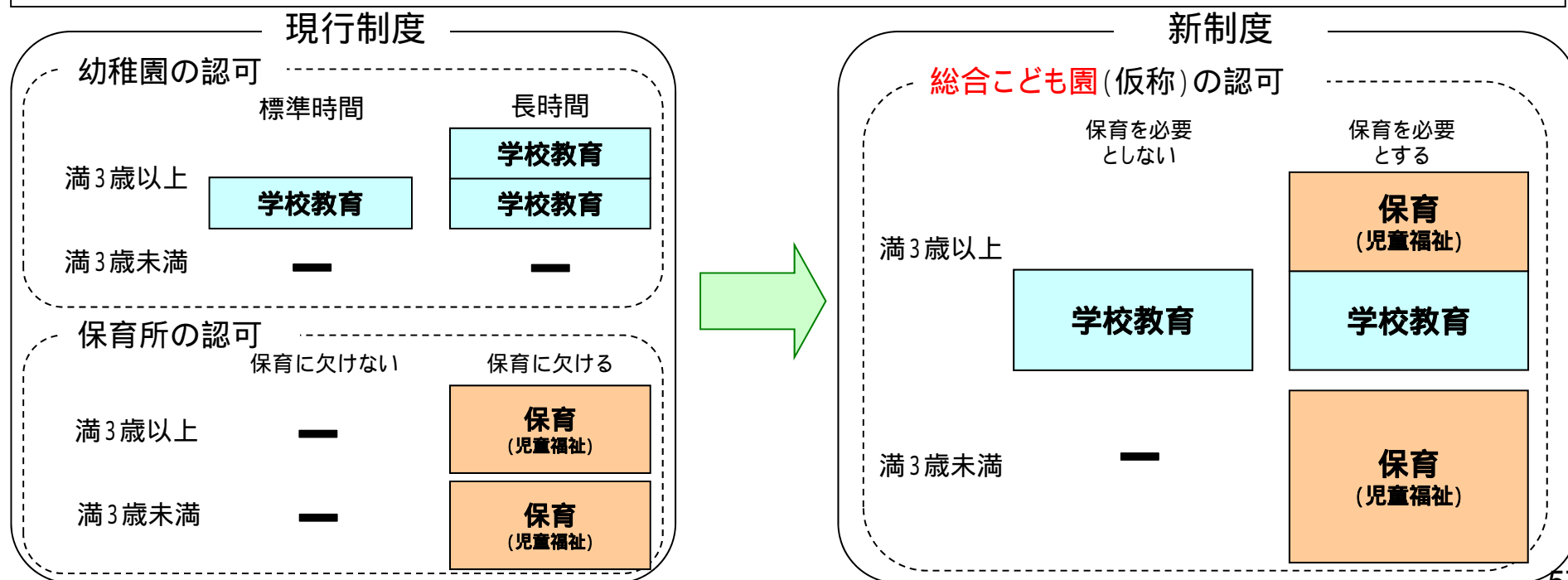
また、保育を必要とする子どもには、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

イ 保育を必要とする満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

総合こども園(仮称)については、学校教育、児童福祉及び社会福祉の**法体系**において、学校、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の**総合こども園**(仮称)への移行を促進する。

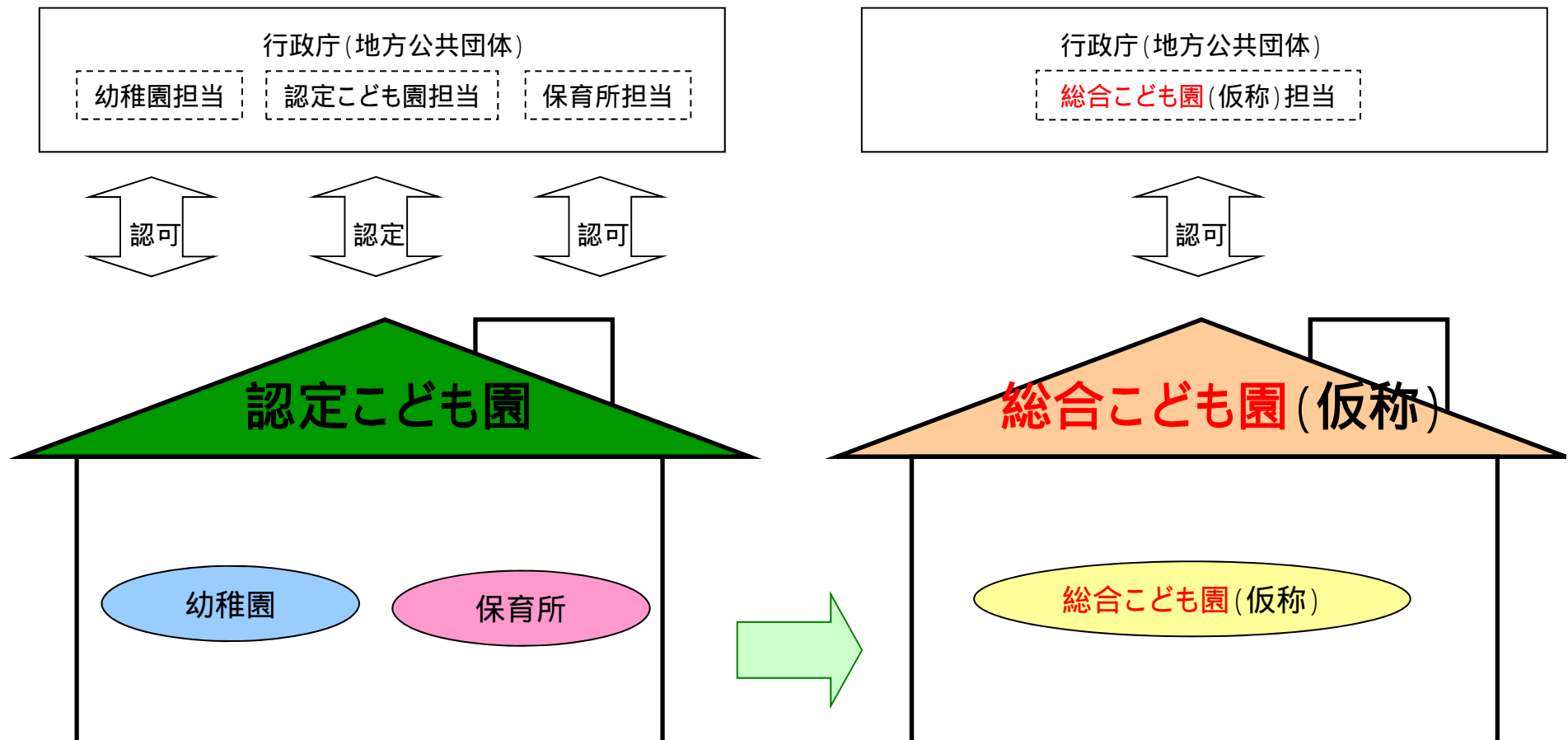
例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室等への補助制度を創設すること、保育単価等によるインセンティブを付与することなど。



総合こども園(仮称)の創設 ～二重行政の解消～

現行の幼保連携型認定こども園を運営するためには、幼稚園、保育所、認定こども園に対する行政庁の認可・認定が必要となっている。

総合こども園(仮称)においては、総合こども園(仮称)の認可に一本化される。

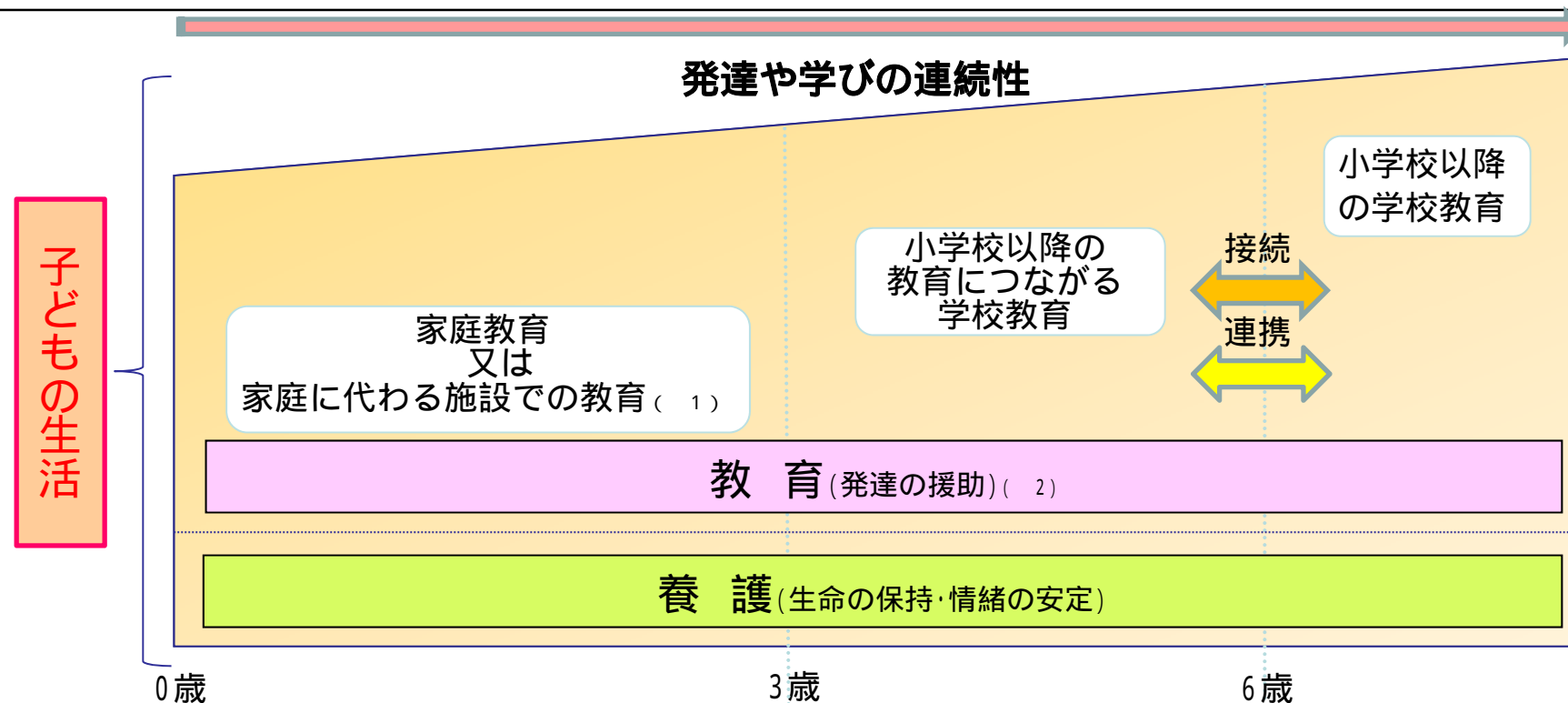


総合こども園保育要領(仮称)上の取扱い(イメージ図)

総合こども園(仮称)は、小学校就学前の子どもを対象とする学校教育(幼児期の学校教育)と乳幼児を対象とする児童福祉法上の保育を提供することを目的とする施設であり、法制度上の定義・用語については、学校教育と保育を提供する施設と位置づける必要がある。

他方、学校教育法における幼稚園における具体的な指導方法については、学校教育法第22条において、「幼児を保育」することとされており、「保育」という用語を使用しているが、これは幼児の発達の段階に鑑み、教育を行うにあたっては一定の養護が必要であることが理由である。

このように、施設における子どもに対する具体的な指導・援助の方法については、幼稚園・保育所のいずれも「保育」という用語を使用していることを踏まえ、総合こども園(仮称)における具体的な指導・援助の要領については、その名称を「総合こども園保育要領(仮称)」とした上で、「保育」という用語を使用することとする。



- 1 保育所で行われる教育は、保育を必要とする子どもに対し、子どもの生活全体を保障する中で提供される家庭に代わる教育であるが、保育には、入所している多数の子どもとの間に愛着関係や信頼関係を構築することが求められること、複数の保育士で多数の子どもを保育するため保育士同士の緊密な連携が求められること、子ども集団全体の健康及び安全の確保が求められることなど、家庭には求められない専門性が必要となる。
- 2 教育(発達の援助)には、家庭教育又は家庭に代わる施設での教育、小学校以降の教育につながる学校教育、小学校以降の学校教育すべてが含まれる。

総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)

追加

	総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)
設置主体	<p>国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人 一定の要件は以下のとおり。</p> <div> <p>施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合施設(仮称)の経営に必要な財産を有すること</p> <p>役員が、経営に必要な知識又は経験を有すること</p> <p>役員が社会的信望を有すること</p> <p>業務状況書類等の作成、閲覧</p> <p>経理を他の経理と分離</p> </div>
認可主体	<p>都道府県知事 大都市(指定都市、中核市)に権限を委譲 (指定都市、中核市に対して都道府県が一定の関与を行う仕組みを構築)</p>
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
審議会の意見 聴取	<p>(公立)事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p> <p>(私立)設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p>
教育委員会の 関与	<p>(公立)地方公共団体の長が事務を管理・執行するに当たり教育委員会の意見を聴く等の関与</p> <p>(私立)知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる(現行と同様)</p>
設置基準	<p>現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とする。</p> <p>国の基準と地方の裁量の範囲については、31頁を参照</p> <p>職員配置基準(学級編制基準)の引き上げ等を検討</p>
配置職員	<p>園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置</p> <p>副園長、教頭、主幹保育教諭(仮称)、指導保育教諭(仮称)等 → 任意配置</p>
公立の職員の 身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い

	総合こども園(仮称)の具体的制度設計について(案)(続き)
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) 〔教員〕国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外に関わらず制限)を基本とし、その具体的方法については今後更に検討 (私立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	「総合こども園(仮称)」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	幼稚園及び保育所と同様の措置を講ずることを検討中

(経過措置)

- ・ 保育所(3歳未満児のみを保育するいわゆる乳児保育所を除く。)については、小学校就学前の全ての子どもに学校教育を保障する観点から、一定期間後(制度の本格施行から3年程度(必要に応じて期間の延長を検討)(P))に全て総合こども園(仮称)に移行。
- ・ 認定こども園については、基準を満たすものについては新制度において、総合こども園(仮称)に円滑に移行できるような特例を設ける。現在は基準を満たさないものについても、施設の実態を把握した上で、総合こども園の基準を満たすために必要な支援策を検討する。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。

基本的な考え方

総合こども園(仮称)の設置主体は、組織・資産等において持続性、確実性、公共性等を担保するため、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人とする。

一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人については、学校法人、社会福祉法人と同列に扱う。

株式会社、NPO等の法人に求められる一定の要件

ア 参入段階

認可要件については、学校法人・社会福祉法人等に課されている要件を踏まえ、以下のような要件を課することが考えられる。

- ） 総合こども園設置基準(仮称)に適合する施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合こども園(仮称)の経営に必要な財産を有すること
- ） 当該総合こども園(仮称)の経営を担当する役員が、学校教育・保育を一体的に提供する総合こども園(仮称)を経営するために必要な知識又は経験を有すること
- ） 当該総合こども園(仮称)の経営を担当する役員が社会的信望を有すること

イ 運営段階

- ） 当該総合こども園(仮称)の経営に係る経理を他の経理と分離する。
- ） 総合こども園会計からの資金流出を制限する。
総合こども園(仮称)の持続性を担保するため、
 - A 区分経理された「総合こども園会計」から「学校・社会福祉事業以外の事業に係る会計」への繰入れは認めない。
 - B 総合こども園会計からの株主への配当については、一定の上限を設ける。
- ） 業務状況書類等を作成し、関係者からの請求に応じて閲覧させる。

撤退段階の規制(設置主体を問わない)

施設の廃止は、広域自治体である都道府県等の「認可」を要することとし、都道府県等は、「現在及び将来の地域における学校教育・保育の需要」を考慮した上で、その可否を判断する。